

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区芳賀5311
【電話番号】	086-239-5000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	8,432,636	9,268,295	18,223,054
経常利益 (千円)	397,655	1,209,091	911,896
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	269,965	891,706	726,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,576	866,702	689,617
純資産額 (千円)	9,836,122	11,091,641	10,337,465
総資産額 (千円)	25,195,335	26,009,552	25,785,360
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.12	66.41	54.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	42.0	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,518	1,575,382	1,670,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,096	283,291	1,547,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,115	746,983	300,760
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,551,859	3,065,336	2,534,902

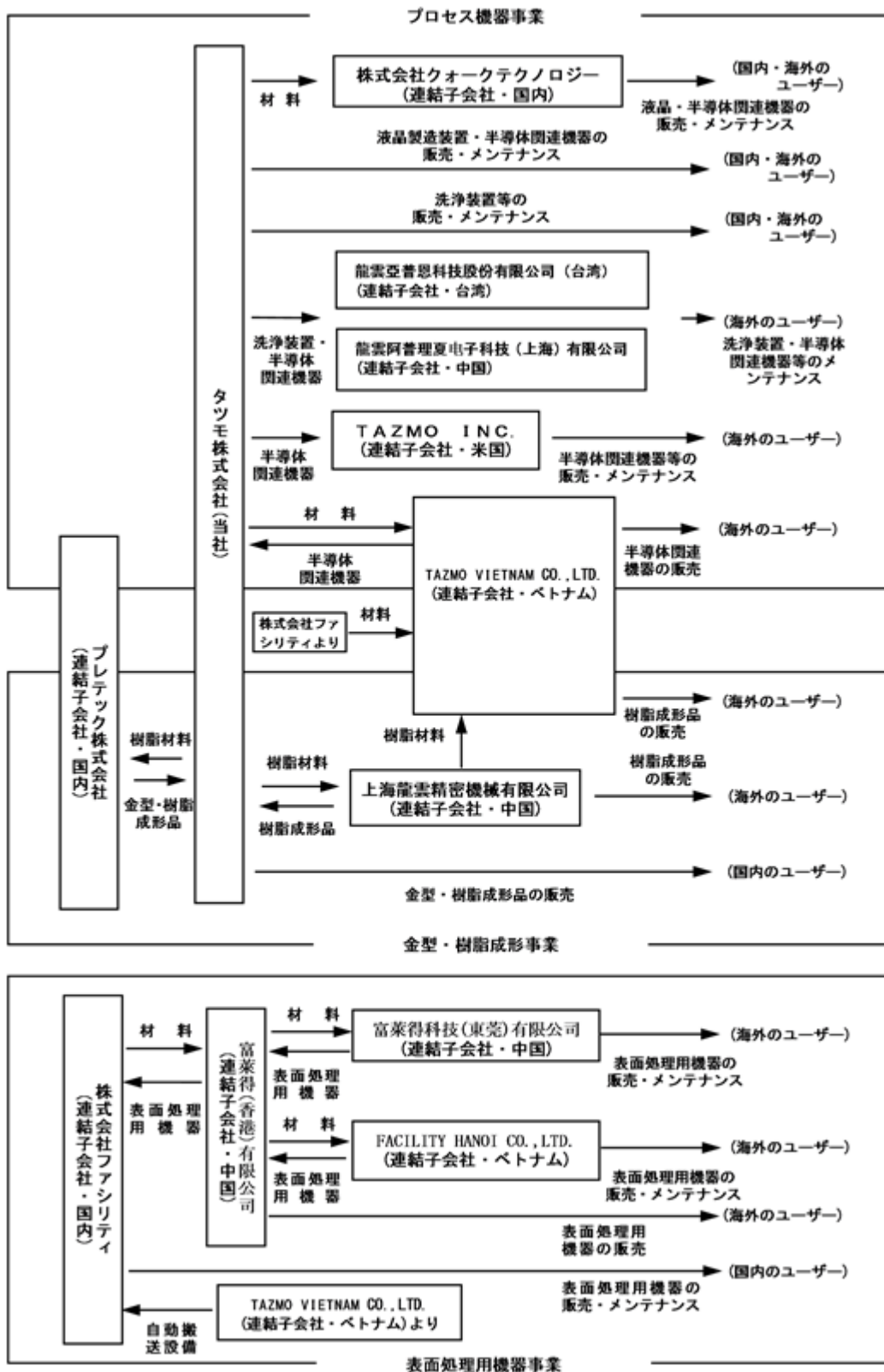
回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	1.64	21.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。
 1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末までプロセス機器事業セグメントに区分されていたアプリシアテクノロジー株式会社は、2020年1月1日付でタツモ株式会社に吸収合併され、消滅しております。事業系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済活動が急速に減速し、先行き不透明な状況で推移いたしました。日本においては5月に緊急事態宣言が解除されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化すれば経済活動はさらに下振れするリスクが見込まれます。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、スマートフォン関連の需要の減少が見られましたが、一方において、サーバーや5G（次世代移動通信）向けなどの電子部品の需要の拡大を見込んだ設備投資は堅調に推移いたしました。

また、2020年1月1日付で連結子会社のアプリシアテクノロジー株式会社を吸収合併いたしました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、出張等に制限のある中で顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動を維持してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は92億68百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益12億31百万円（前年同期比183.1%増）、経常利益12億9百万円（前年同期比204.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億91百万円（前年同期比230.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プロセス機器事業）

半導体装置部門につきましては、半導体関連の設備投資が慎重な傾向にありますが、利益率の高い半導体製造装置が検収されたため、売上高は21億14百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しい状況で、売上高は25億51百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

洗浄装置部門につきましては、豊富な受注残高があり、国内メーカーで洗浄装置の引渡しは早期に完了したため、売上高は16億46百万円（前年同期比129.5%増）となりました。

コーター部門につきましては、前年よりも受注残高は増えているものの、海外の大型装置の販売減少のため、売上高は9億65百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は72億78百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益11億97百万円（前年同期比245.5%増）となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業につきましては、スマートフォン関連の需要低迷の影響はありましたが、売上・受注ともに微増でコスト削減効果もあり、売上高は7億28百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益34百万円（前年同期比552.2%増）となりました。

（表面処理用機器事業）

表面処理用機器事業につきましては、車載用プリント基板メーカーの設備投資は比較的堅調でありましたが、製造拠点の中国工場の稼働が新型コロナウイルスの影響で大幅に低下したことにより、売上高は12億61百万円（前年同期比28.2%減）、営業損失7百万円（前年同期は営業利益90百万円）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は190億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加しました。これは「現金及び預金」と「たな卸資産」の増加が主な要因であります。有形固定資産は59億57百万円となり、前連結会計年度末より6百万円増加しました。これは「建物及び構築物」の増加が主な要因であります。無形固定資産は1億55百万円となり、前連結会計年度末より6百万円減少しました。これは「のれん」の減少が主な要因であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、260億9百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は116億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円の減少となりました。これは、仕入の増加に伴い「電子記録債務」が増加したものの「前受金」及び「短期借入金」が減少したことが主な要因であります。固定負債は32億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円の減少となりました。これは、「長期借入金」の減少が主な要因であります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少し、149億17百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は110億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億54百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は30億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は15億75百万円(前年同期比15億16百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少、減価償却費及び仕入債務の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は2億83百万円(前年同期比1億7百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は7億46百万円(前年同期は1億74百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財政上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、プロセス機器事業の装置開発などに対し総額148百万円でありま

す。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間に表面処理用機器事業で受注、売上が減ったものの、プロセス機器事業の洗浄装置部門と半導体装置部門において売上、受注が増加したため、全体として売上と受注、受注残高が前年同期に比べ微増となりました。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	6,371,231	100.9
受注高 (千円)	10,547,945	104.5
受注残高 (千円)	14,525,762	104.0
販売実績 (千円)	9,268,295	109.9

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,508,300	13,508,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,508,300	13,508,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日 ~2020年6月30日	-	13,508,300	-	2,724,067	-	2,238,225

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	2,235,000	16.5
弘塑科技股份有限公司 (常任代理人 山口要介)	中華民国新竹市香山区中華路六段89号 (大阪市北区中之島2丁目3番18号)	1,200,000	8.8
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,021,000	7.5
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	796,300	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	654,700	4.8
J.P. MORGAN BANK LUXENBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK BUSINESS CENTER, ROUTE DE TREVES 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	373,305	2.7
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	304,500	2.2
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	262,859	1.9
鳥越琢史	岡山県井原市	256,300	1.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLRRT STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代 田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	248,574	1.8
計	-	7,352,538	54.4

(注) 当社は従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式77,100株を保有しております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,504,500	135,045	(注)1
単元未満株式	普通株式 2,200	-	(注)2
発行済株式総数	13,508,300	-	-
総株主の議決権	-	135,045	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式77,100株(議決権771個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県岡山市北区芳賀5311	1,600	-	1,600	0.0
計	-	1,600	-	1,600	0.0

(注)上記の自己所有株式数には、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式47,300株及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式29,800株は含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,902	3,065,336
受取手形及び売掛金	3,992,565	3,539,791
電子記録債権	1,634,659	1,806,317
たな卸資産	1,982,294	1,990,354
その他	812,331	763,802
流動資産合計	18,856,753	19,075,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,701,119	3,733,274
機械装置及び運搬具(純額)	554,147	486,020
土地	1,259,555	1,259,555
その他(純額)	435,463	478,315
有形固定資産合計	5,950,285	5,957,166
無形固定資産		
のれん	10,204	-
ソフトウェア	146,485	150,115
その他	5,822	5,768
無形固定資産合計	162,513	155,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064	1,186
繰延税金資産	379,147	398,929
その他	435,596	420,783
投資その他の資産合計	815,808	820,900
固定資産合計	6,928,607	6,933,950
資産合計	25,785,360	26,009,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,672,324	1,510,422
電子記録債務	1,109,913	1,518,359
短期借入金	2,176,777	1,857,637
未払金	1,245,648	1,145,948
未払法人税等	102,635	357,807
前受金	5,009,685	4,786,393
賞与引当金	127,921	108,260
製品保証引当金	236,697	201,587
株式給付引当金	6,955	5,384
その他	125,512	136,816
流動負債合計	11,814,070	11,628,616
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,541,886	2,239,177
株式給付引当金	184,483	202,594
役員退職慰労引当金	14,811	12,242
役員株式給付引当金	53,829	67,131
退職給付に係る負債	185,615	49,191
資産除去債務	127,244	129,402
その他	225,954	289,555
固定負債合計	3,633,824	3,289,294
負債合計	15,447,894	14,917,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724,067	2,724,067
資本剰余金	2,645,988	2,645,988
利益剰余金	4,999,264	5,769,410
自己株式	184,119	173,857
株主資本合計	10,185,200	10,965,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	172
為替換算調整勘定	9,818	44,475
その他の包括利益累計額合計	9,708	44,302
非支配株主持分	161,973	170,335
純資産合計	10,337,465	11,091,641
負債純資産合計	25,785,360	26,009,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
売上高	8,432,636	9,268,295
売上原価	6,304,427	6,372,325
売上総利益	2,128,208	2,895,970
販売費及び一般管理費	1,169,962	1,166,995
営業利益	435,245	1,231,974
営業外収益		
受取利息	4,462	2,080
補助金収入	25,308	13,578
その他	9,476	10,828
営業外収益合計	39,247	26,487
営業外費用		
支払利息	28,192	18,636
為替差損	44,261	28,474
その他	4,383	2,259
営業外費用合計	76,837	49,370
経常利益	397,655	1,209,091
特別利益		
固定資産売却益	9,999	-
特別利益合計	9,999	-
税金等調整前四半期純利益	407,655	1,209,091
法人税等	135,747	307,414
四半期純利益	271,908	901,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,942	9,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,965	891,706

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	271,908	901,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	62
繰延ヘッジ損益	111	-
為替換算調整勘定	82,483	35,036
その他の包括利益合計	82,331	34,974
四半期包括利益	189,576	866,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,274	857,111
非支配株主に係る四半期包括利益	698	9,590

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,655	1,209,091
減価償却費	202,923	270,985
のれん償却額	20,409	10,204
固定資産売却損益(は益)	9,999	-
賞与引当金の増減額(は減少)	21,329	19,334
株式給付引当金の増減額	17,530	16,540
役員株式給付引当金の増減額	191	13,302
売上債権の増減額(は増加)	328,016	243,797
たな卸資産の増減額(は増加)	1,374,203	49,532
仕入債務の増減額(は減少)	143,820	277,242
前受金の増減額(は減少)	1,271,788	189,580
その他	176,676	140,300
小計	262,466	1,642,417
法人税等の支払額	180,223	50,479
その他の支出	23,724	16,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,518	1,575,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29,264	-
定期預金の払戻による収入	29,264	-
有形固定資産の売却による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	347,199	273,523
無形固定資産の取得による支出	58,936	23,939
その他	5,039	14,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,096	283,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,666,189	250,790
長期借入れによる収入	2,800,000	250,000
長期借入金の返済による支出	804,607	621,059
配当金の支払額	149,305	121,021
非支配株主への配当金の支払額	-	1,228
その他	5,783	2,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,115	746,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,202	14,672
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,665	530,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,524	2,534,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,551,859	3,065,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において連結子会社であったアプリシアテクノロジー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による会計上の見積りについて)

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況であります。第2四半期連結累計期間までは、その影響は限定的であり、当期中は同程度の影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。なお、新型コロナウイルス感染症の急拡大や長期化するなど上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び国内子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社及び国内子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において116,441千円、51,900株、当第2四半期連結会計期間末において106,121千円、47,300株であります。

2 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます。)に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において66,874千円、29,800株、当第2四半期連結会計期間末において66,874千円、29,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品及び製品	88,388千円	91,810千円
仕掛品	8,462,295	8,710,802
原材料及び貯蔵品	1,331,610	1,097,741

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	5,923千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給与手当	455,458千円	460,404千円
賞与引当金繰入額	50,424	44,598
役員退職慰労引当金繰入額	2,296	2,111
退職給付費用	29,445	22,636
研究開発費	186,689	148,436
減価償却費	58,365	103,105

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	2,580,565千円	3,065,336千円
預入期間が3か月を超える定期預金	28,706	-
現金及び現金同等物	2,551,859	3,065,336

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	148,574	11	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,015千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	121,560	9	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金735千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,974,593	702,175	1,755,867	8,432,636	-	8,432,636
セグメント間の内部売上 高又は振替高	98,536	33,300	23,491	155,328	155,328	-
計	6,073,129	735,476	1,779,359	8,587,964	155,328	8,432,636
セグメント利益	346,544	5,350	90,147	442,042	6,796	435,245

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂成 形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,278,548	728,576	1,261,171	9,268,295	-	9,268,295
セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,214	74,443	4,975	89,632	89,632	-
計	7,288,762	803,020	1,266,146	9,357,928	89,632	9,268,295
セグメント利益又は損失 ()	1,197,306	34,891	7,076	1,225,121	6,853	1,231,974

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	20円12銭	66円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	269,965	891,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	269,965	891,706
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,420	13,426

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度において、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数

当第2四半期連結累計期間 80,193株(前第2四半期連結累計期間 89,086株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月 6日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 岳大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。